

函館商工会議所 平成28年度第1四半期景気動向調査結果

平成28年7月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成28年6月22日に郵送し、平成28年7月1日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成28年4月～6月期実績及び平成28年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所428社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 36.2% (回答数155社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業40社、建設業26社、卸売業32社、小売業29社、サービス業28社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成28年4月～6月期の函館地域の景況は、前回調査時(28年1月～3月期)に比べ、業況判断におけるDI値(表内赤字)が大幅に上昇し、プラスに転じた。また、次期見通しのDI値(表内緑数字)については、資金繰りがマイナス(「悪化」すると見通す企業の割合が多い)となったが、業況・売上・雇用についてはいずれもプラスとなった。

【業況判断】

前期比DIが全業種で18.7と、前回調査時より34.1ポイント上昇し、プラスに転じた。サービス業が前期比で46.0ポイント上昇し、他の全ての業種においてもDI値がマイナスからプラスに転じるなど、業況が「好転」したと答えた企業の割合が大幅に増加した。

【売上】

前年同期比DIでは、小売業が8.0ポイント上昇して0.0となり、サービス業が39.3と大幅な上昇を見せたが、その他の業種では製造業が▲5.0となりマイナスに転じるなどDI値が下降しており、業種によって異なる結果となった。

【純利益】

前年同期比DIでは、卸売業が10.5ポイント上昇し、プラスに転じた一方、製造業が22.1ポイント減少し、マイナスに転じるなど、全体としてはマイナスに転じた。また今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

【資金繰り】

全業種において前期比DIが上昇し、うち4業種がプラスに転じた一方で、次期見通しでは、全業種においてDI値が下降しており、今期に比べて資金繰りが悪化すると予測する企業の割合が多くみられる結果となった。

【雇用】

前年同期比DIにおいて、卸売業が14.1ポイント上昇し、プラスに転じたほか、小売業が11.2ポイント上昇するなど、全体的として上昇したが、依然としてマイナスで推移している。従業員過不足DIに関しては、サービス業の▲57.1を筆頭に、全業種で従業員の不足を示している。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合について、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多いが、前回調査時に比べ、製造業・卸売業・小売業における「売上増加に伴う増設」の割合が大幅に増加した。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「売上・受注の不振」、建設業は「受注の不振」、卸売業は「求人難・人材難」、小売業とサービス業は「求人難・人材難」が一番の問題点として多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 平成28年4月～6月期実績(今期)及び平成28年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (28年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で18.7と前回調査時(28年1月～3月期:D I ▲15.4)より34.1ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業が7.5と36.1ポイント上昇し、建設業が19.2と31.7ポイント上昇し、卸売業が15.6と37.8ポイント上昇し、小売業が6.9と14.9ポイント上昇し、いずれもプラスに転じた。またサービス業は50.0と46.0ポイント上昇した。

前年同期比D I では、全業種で5.2と前回調査時(28年1月～3月期:D I 6.3)より1.1ポイント下降した。業種別にみると、製造業が▲2.5と2.5ポイント下降し、建設業は▲23.1と23.1ポイント下降し、一方で卸売業は1.8ポイント、小売業は0.6ポイント、サービス業は14.9ポイントと、いずれも上昇した。

また今期の水準D I は、全業種で▲0.6と前回調査時(28年1月～3月期:D I ▲6.4)より5.8ポイント上昇している。業種別にみると、製造業が▲17.5と2.5ポイント下降し、建設業も▲19.2と19.2ポイント下降した。一方で卸売業は0.0と3.8ポイント、小売業は0.0と24.0ポイント、サービス業は39.3と23.3ポイントと、いずれも上昇した。

次期見通し

今期比D I (28年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で18.8と前回調査時(28年1月～3月期:D I 16.8)より2.0ポイント上昇した。業種別にみると、建設業が8.0と12.2ポイント上昇し、プラスに転じたほか、サービス業が53.6と17.6ポイント上昇した。一方で小売業が0.0と16.0ポイント下降した。

前年同期比D I では、全業種で8.6と前回調査時(28年1月～3月期:D I 7.7)より0.9ポイント上昇し、プラスのままで推移している。

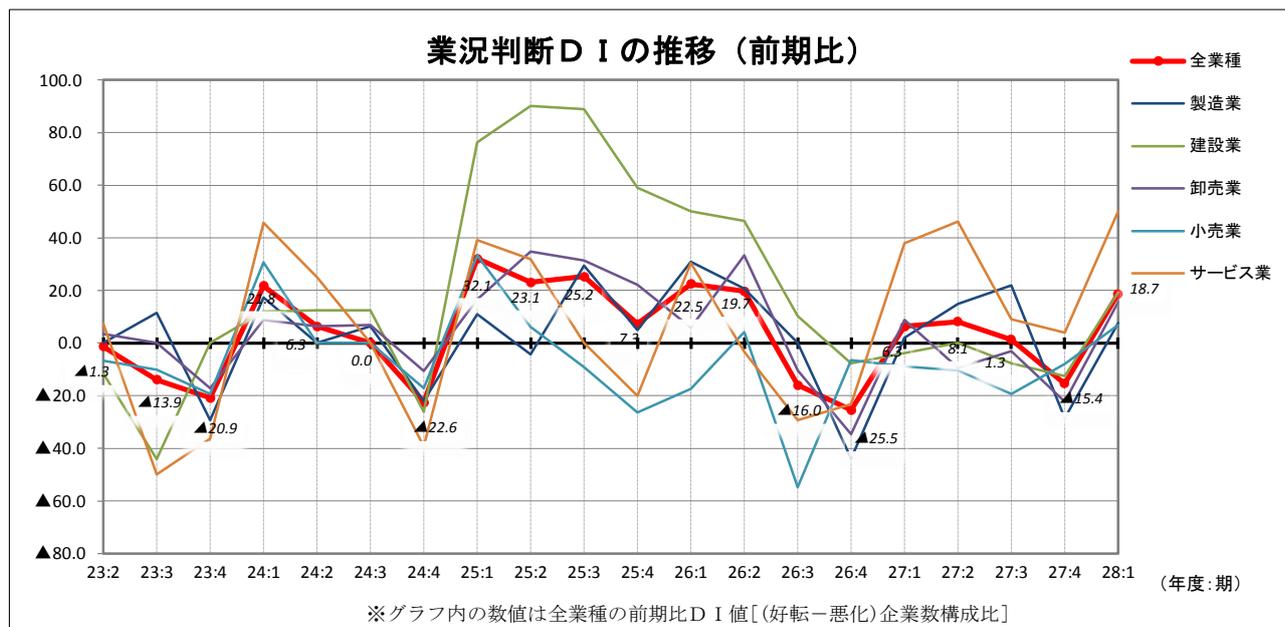


表1 業況判断D I

| | 今期結果 (28年4月～6月期) | | | 次期見通し (28年7月～9月期) | |
|-------|-------------------------|------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|
| | 今期水準D I 28年4月～6月期の業況 | 前期比D I 28年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I 27年4月～6月期に比べ | 今期比D I 28年4月～6月期に比べ | 前年同期比D I 27年7月～9月期に比べ |
| 製造業 | ▲17.5 (▲15.0) | 7.5 (▲28.6) | ▲2.5 (0.0) | 20.0 (21.4) | 10.5 (14.3) |
| 建設業 | ▲19.2 (0.0) | 19.2 (▲12.5) | ▲23.1 (0.0) | 8.0 (▲4.2) | ▲19.2 (▲4.2) |
| 卸売業 | 0.0 (▲3.8) | 15.6 (▲22.2) | 13.3 (11.5) | 12.5 (11.1) | 3.2 (▲7.4) |
| 小売業 | 0.0 (▲24.0) | 6.9 (▲8.0) | ▲3.4 (▲4.0) | 0.0 (16.0) | ▲3.4 (0.0) |
| サービス業 | 39.3 (16.0) | 50.0 (4.0) | 42.9 (28.0) | 53.6 (36.0) | 50.0 (32.0) |
| 全業種 | ▲0.6 (▲6.4) | 18.7 (▲15.4) | 5.2 (6.3) | 18.8 (16.8) | 8.6 (7.7) |

(注1) ()内は前回調査時(28年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (28年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で2.6と前回調査時(28年1月～3月期:D I 6.3)より3.7ポイント下降した。業種別にみると、小売業は8.0ポイント、サービス業は11.3ポイント上昇した。一方で、製造業は▲5.0と14.5ポイント下降し、マイナスに転じたほか、建設業は7.3ポイント、卸売業は11.5ポイント下降した。

前期比D I では、全業種で16.8と前回調査時(28年1月～3月期:D I ▲16.9)より33.7ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業は34.0ポイント、建設業は36.5ポイント、卸売業は31.7ポイント、小売業は15.4ポイント、サービス業は50.9ポイントと、全ての業種において上昇し、プラスに転じた。

次期見通し

前年同期比D I (28年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で5.3と前回調査時(28年1月～3月期:D I 7.0)より1.7ポイント下降した。業種別にみると、小売業が▲3.4と11.4ポイント下降し、マイナスに転じたほか、製造業が6.9ポイント、建設業が2.5ポイントと、ともに下降した。一方で、サービス業は46.4と14.4ポイント上昇した。

今期比D I (28年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で18.2と前回調査時(28年1月～3月期:D I 14.0)より4.2ポイント上昇した。業種別にみると、建設業が8.0と24.7ポイント上昇し、プラスに転じたほか、製造業は10.6ポイント、サービス業は17.6ポイントと、ともに上昇した。一方で、小売業が▲3.4と23.4ポイント下降し、マイナスに転じたほか、卸売業は9.1ポイント下降した。

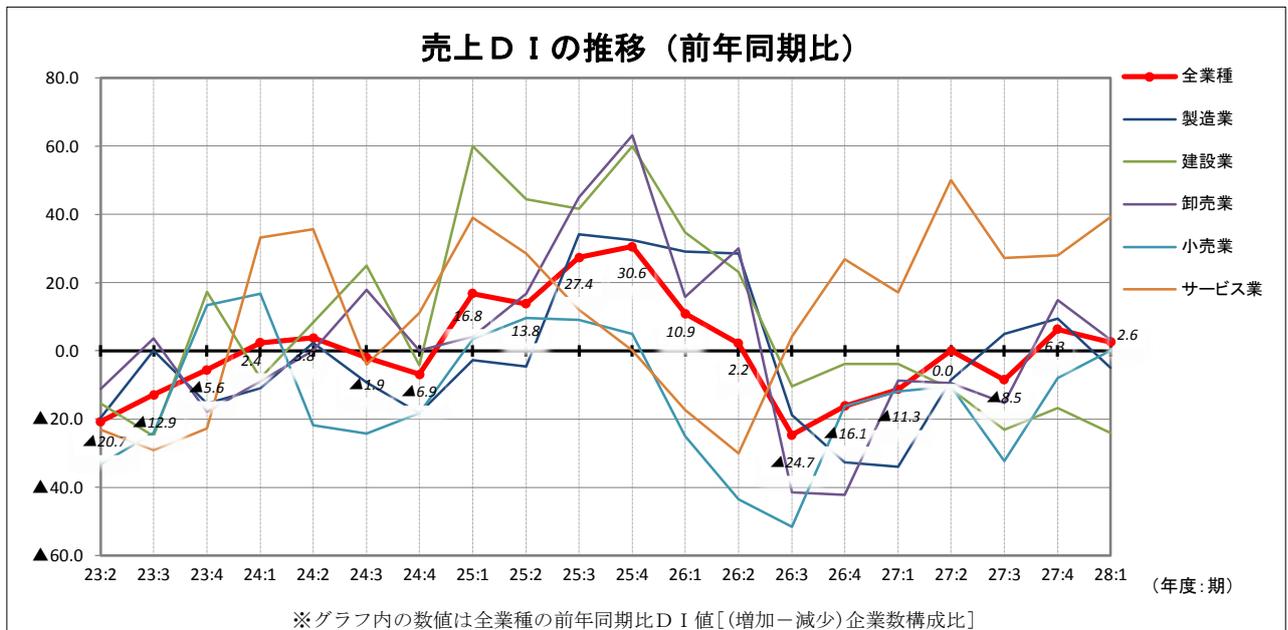


表2 売上D I

| | 今期結果 (28年4月～6月期) | | 次期見通し (28年7月～9月期) | |
|-------|------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|
| | 前期比D I 28年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I 27年4月～6月期に比べ | 今期比D I 28年4月～6月期に比べ | 前年同期比D I 27年7月～9月期に比べ |
| 製造業 | 15.0 (▲19.0) | ▲5.0 (9.5) | 22.5 (11.9) | 2.6 (9.5) |
| 建設業 | 11.5 (▲25.0) | ▲24.0 (▲16.7) | 8.0 (▲16.7) | ▲19.2 (▲16.7) |
| 卸売業 | 12.5 (▲19.2) | 3.3 (14.8) | 9.4 (18.5) | 0.0 (0.0) |
| 小売業 | 3.4 (▲12.0) | 0.0 (▲8.0) | ▲3.4 (20.0) | ▲3.4 (8.0) |
| サービス業 | 42.9 (▲8.0) | 39.3 (28.0) | 53.6 (36.0) | 46.4 (32.0) |
| 全業種 | 16.8 (▲16.9) | 2.6 (6.3) | 18.2 (14.0) | 5.3 (7.0) |

(注1) () 内は前回調査時(28年1月～3月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (27年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲4.6と前回調査時(28年1月～3月期:D I 1.4)より6.0ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、製造業が▲15.0と22.1ポイント下降し、マイナスに転じたほか、建設業は10.6ポイント、小売業は1.8ポイントと、ともに下降した。一方で、卸売業は6.7と10.5ポイント上昇し、プラスに転じた。

前期比D Iでは、全業種で5.8と前回調査時(28年1月～3月期:D I ▲22.4)より28.2ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業は26.0ポイント、建設業は20.8ポイント、卸売業は35.3ポイント、小売業が12.0ポイント、サービス業は44.6ポイントと、全ての業種において上昇した。

また今期の水準D Iは、全業種で25.8と前回調査時(28年1月～3月期:D I 30.7)より4.9ポイント下降したが、プラスのまま推移している。業種別にみても、全てにおいてプラスとなっており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

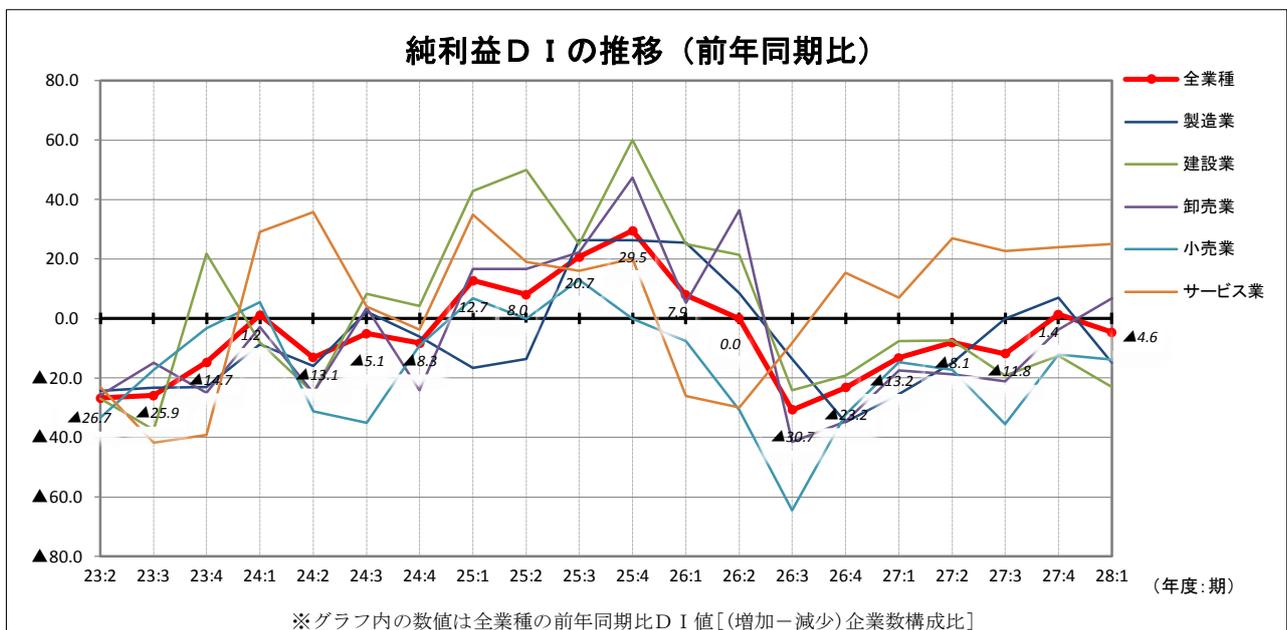


表3 純利益D I

| | 今期結果 (28年4月～6月期) | | | | | |
|-------|--------------------------|--------|------------------------|---------|--------------------------|---------|
| | 今期の水準D I 28年4月～6月期の業況 | | 前期比D I 28年1月～3月期に比べ | | 前年同期比D I 27年4月～6月期に比べ | |
| 製造業 | 25.0 | (36.6) | ▲ 5.0 | (▲31.0) | ▲ 15.0 | (7.1) |
| 建設業 | 15.4 | (25.0) | 0.0 | (▲20.8) | ▲ 23.1 | (▲12.5) |
| 卸売業 | 28.1 | (26.9) | 9.4 | (▲25.9) | 6.7 | (▲3.8) |
| 小売業 | 27.6 | (32.0) | 0.0 | (▲12.0) | ▲ 13.8 | (▲12.0) |
| サービス業 | 32.1 | (29.2) | 28.6 | (▲16.0) | 25.0 | (24.0) |
| 全業種 | 25.8 | (30.7) | 5.8 | (▲22.4) | ▲ 4.6 | (1.4) |

(注1) ()内は前回調査時(28年1月～3月期)のD I値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (28年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で1.9と前回調査時(28年1月～3月期:D I ▲7.1)より9.0ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業が▲5.0で2.3ポイント上昇した。また建設業が4.3ポイント、卸売業が10.8ポイント、小売業が4.0ポイント、サービス業が26.8ポイントと、それぞれ上昇しプラスに転じた。

前年同期比D I では、全業種で▲0.7と前回調査時(28年1月～3月期:D I ▲5.6)より4.9ポイント上昇したが、依然としてマイナスのまま推移している。業種別にみると、卸売業が▲3.3とマイナスになった一方で、小売業が0.0と4.0ポイント上昇し、サービス業も7.1と15.1ポイント上昇し、プラスに転じた。

次期見通し

今期比D I (28年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲1.9と前回調査時(28年1月～3月期:D I 3.5)より5.4ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、製造業が10.0ポイント、建設業が8.5ポイント、卸売業が2.0ポイント、小売業が4.0ポイント、サービス業が1.3ポイントと、全ての業種において下降した。

前年同期比D I では、全業種で1.3と前回調査時(28年1月～3月期:D I 0.0)より1.3ポイント上昇し、プラスとなった。業種別にみると、製造業が5.3と7.7ポイント上昇し、プラスに転じた一方で、建設業が▲7.7と20.0ポイント下降し、マイナスに転じている。

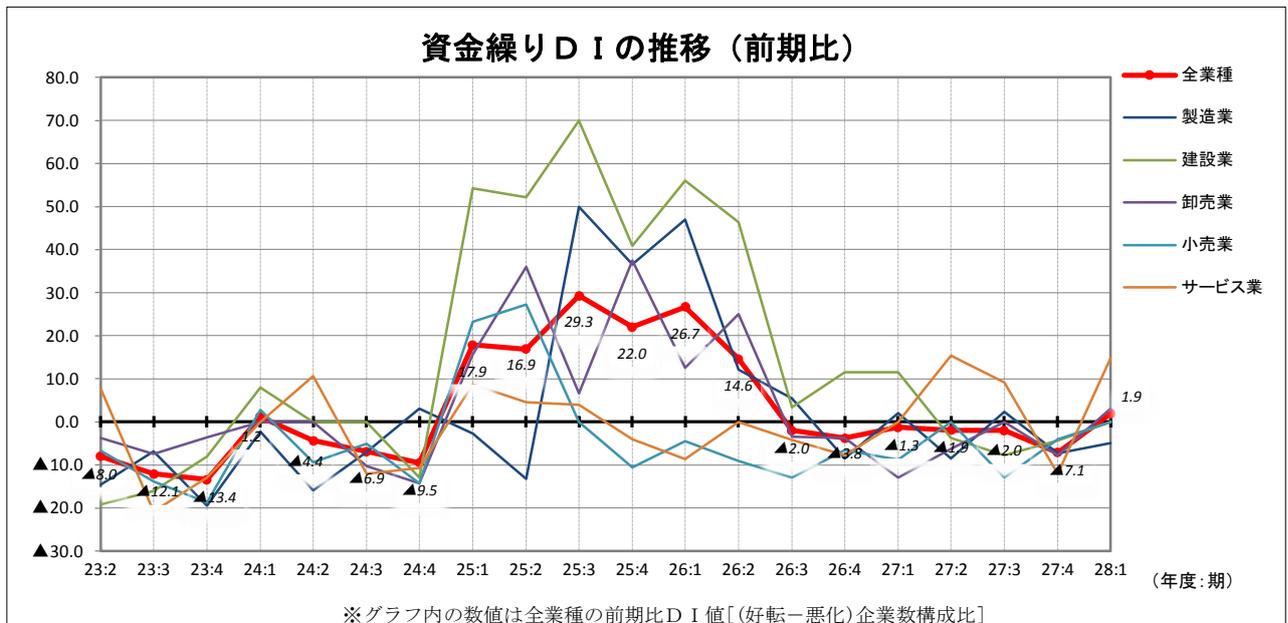


表4 資金繰りD I

| | 今期結果 (28年4月～6月期) | | 次期見通し (28年7月～9月期) | |
|-------|------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|
| | 前期比D I 28年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I 27年4月～6月期に比べ | 今期比D I 28年4月～6月期に比べ | 前年同期比D I 27年7月～9月期に比べ |
| 製造業 | ▲ 5.0 (▲7.3) | ▲ 2.5 (▲9.5) | ▲ 10.0 (0.0) | 5.3 (▲2.4) |
| 建設業 | 0.0 (▲4.3) | ▲ 4.0 (▲4.2) | 4.0 (12.5) | ▲ 7.7 (12.5) |
| 卸売業 | 3.1 (▲7.7) | ▲ 3.3 (0.0) | ▲ 9.4 (▲7.4) | ▲ 6.5 (▲7.4) |
| 小売業 | 0.0 (▲4.0) | 0.0 (▲4.0) | 0.0 (4.0) | 0.0 (0.0) |
| サービス業 | 14.8 (▲12.0) | 7.1 (▲8.0) | 10.7 (12.0) | 14.3 (0.0) |
| 全業種 | 1.9 (▲7.1) | ▲ 0.7 (▲5.6) | ▲ 1.9 (3.5) | 1.3 (0.0) |

(注1) () 内は前回調査時(28年1月～3月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (27年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲2.0と前回調査時(28年1月～3月期:D I ▲3.5)より1.5ポイント上昇したが、マイナスのまま推移している。業種別にみると、製造業が2.6ポイント、卸売業が14.1ポイント、小売業が11.2ポイントと、それぞれ上昇した。一方で、建設業が13.0ポイント、サービス業が6.7ポイント下降した。

前期比D I では、全業種で3.2と前回調査時(28年1月～3月期:D I ▲4.9)より8.1ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業が4.9ポイント、建設業が7.3ポイント、卸売業が16.8ポイント、小売業が10.5ポイント、サービス業が3.6ポイントと、全ての業種において上昇した。

また従業員過不足D I は、全業種で▲31.6と前回調査時(28年1月～3月期:D I ▲28.8)より2.8ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種でマイナスのまま推移しており、特にサービス業は▲57.1と従業員の不足を示している。

次期見通し

前年同期比D I (27年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で1.3と前回調査時(28年1月～3月期:D I 5.7)より4.4ポイント下降した

今期比D I (28年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で5.2と前回調査時(28年1月～3月期:D I 11.3)より6.1ポイント下降した。

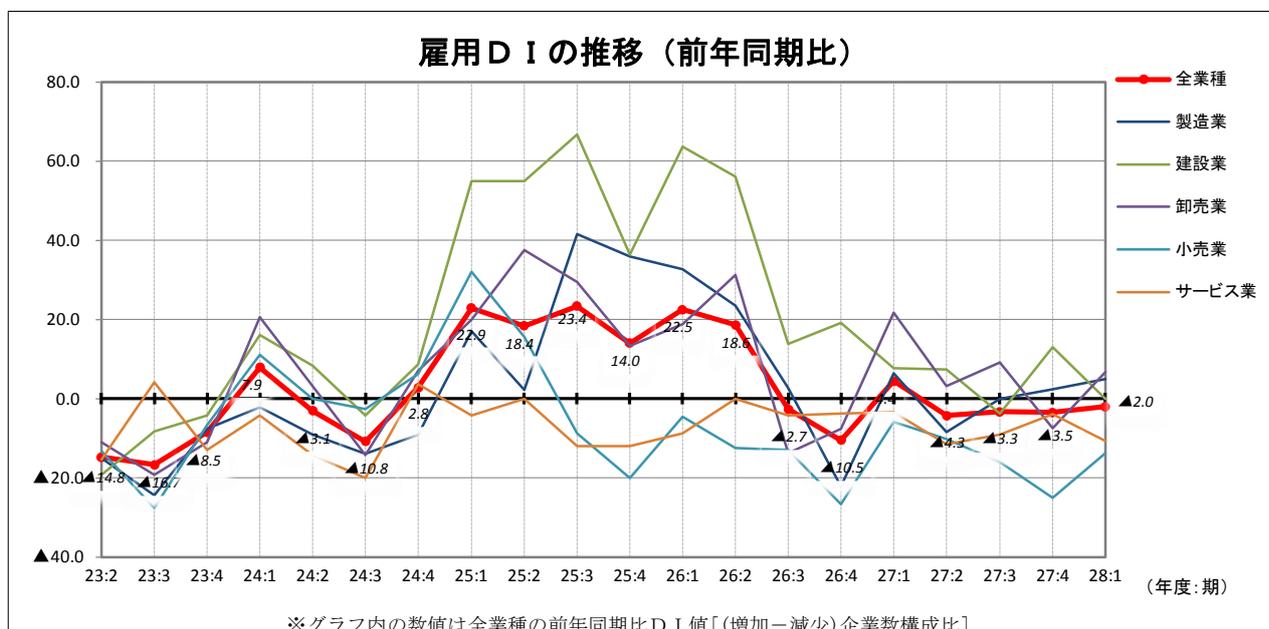


表5 雇用D I

| | 今期結果 (28年4月～6月期) | | | 次期見通し (28年7月～9月期) | | |
|-------|---------------------------|------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|--|
| | 従業員過不足D I 28年4月～6月期の業況 | 前期比D I 28年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I 27年4月～6月期に比べ | 今期比D I 28年4月～6月期に比べ | 前年同期比D I 27年7月～9月期に比べ | |
| 製造業 | ▲ 27.5 (▲26.8) | 2.5 (▲2.4) | 5.0 (2.4) | 2.5 (14.3) | 10.3 (16.7) | |
| 建設業 | ▲ 30.8 (▲16.7) | 11.5 (4.2) | 0.0 (13.0) | 4.0 (20.8) | ▲ 3.8 (16.7) | |
| 卸売業 | ▲ 18.8 (▲16.0) | 9.4 (▲7.4) | 6.7 (▲7.4) | 6.3 (▲7.7) | 9.7 (▲11.5) | |
| 小売業 | ▲ 27.6 (▲41.7) | ▲ 10.3 (▲20.8) | ▲ 13.8 (▲25.0) | 0.0 (8.3) | ▲ 13.8 (0.0) | |
| サービス業 | ▲ 57.1 (▲44.0) | 3.6 (0.0) | ▲ 10.7 (▲4.0) | 14.3 (20.0) | 0.0 (0.0) | |
| 全業種 | ▲ 31.6 (▲28.8) | 3.2 (▲4.9) | ▲ 2.0 (▲3.5) | 5.2 (11.3) | 1.3 (5.7) | |

(注1) () 内は前回調査時(28年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(28年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で22.1%と前回調査時(28年1月～3月期:25.7%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く53.5%、次いで23.3%で「売上増加に伴う増設」、14.0%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、小売業が最も多く(31.0%)、次いで製造業とサービス業が並び(25.0%)、建設業(16.0%)、卸売業(12.5%)と続いている。

次期(28年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で22.5%と前回調査時より減少している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が59.5%と最も多く、次いで19.0%で「売上増加に伴う増設」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

| | 実 施 企 業 の 割 合 | 新 規 設 備 投 資 目 的 | | | | |
|-----------|---------------------------------|--------------------------------|--|---------------------------|---------------------------------------|------------------|
| | | ① 売上 増加 に伴 う増 設 | ② 経営 多角 化・ 商品 多様 化設 備 | ③ 老朽 のた めの 更新 | ④ 省力 化・ コス トダ ウン 設備 | ⑤ そ の 他 |
| 製 造 業 | 25.0 | 33.3 | 6.7 | 53.3 | 6.7 | 0.0 |
| | (31.0) | (6.3) | (6.3) | (62.5) | (18.8) | (6.3) |
| | 26.3 | 26.7 | 6.7 | 60.0 | 6.7 | 0.0 |
| 建 設 業 | 16.0 | 0.0 | 25.0 | 75.0 | 0.0 | 0.0 |
| | (21.7) | (0.0) | (20.0) | (40.0) | (20.0) | (20.0) |
| | 16.7 | 20.0 | 0.0 | 60.0 | 0.0 | 20.0 |
| 卸 売 業 | 12.5 | 25.0 | 25.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 |
| | (14.8) | (0.0) | (0.0) | (80.0) | (20.0) | (0.0) |
| | 15.6 | 0.0 | 33.3 | 66.7 | 0.0 | 0.0 |
| 小 売 業 | 31.0 | 33.3 | 8.3 | 41.7 | 16.7 | 0.0 |
| | (25.0) | (14.3) | (28.6) | (57.1) | (0.0) | (0.0) |
| | 31.0 | 30.0 | 0.0 | 60.0 | 10.0 | 0.0 |
| サ ー ビ ス 業 | 25.0 | 0.0 | 25.0 | 62.5 | 12.5 | 0.0 |
| | (33.3) | (0.0) | (9.1) | (63.6) | (27.3) | (0.0) |
| | 21.4 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 |
| 全 業 種 | 22.1 | 23.3 | 14.0 | 53.5 | 9.3 | 0.0 |
| | (25.7) | (4.5) | (11.4) | (61.4) | (18.2) | (4.5) |
| | 22.5 | 19.0 | 7.1 | 59.5 | 11.9 | 2.4 |

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(28年1月～3月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」(30.8%)、建設業では「受注の不振」(37.5%)と「求人難・人材難」「景気の見通し難」(ともに25.0%)が大部分を占めている。卸売業では従業員の不足による「求人難・人材難」(31.0%)に次いで「景気の見通し難」(20.7%)が多く、小売業・サービス業では「求人難・人材難」(それぞれ50.0%、48.1%)が突出している。

【単位：％】

